【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月27日
【発行者名】	Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【事務連絡者氏名】	岩松 覚
【電話番号】	03-3434-6630
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アジア・ダブルプレミア・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

アジア・ダブルプレミア・ファンド
ただし、愛称として「龍虎」という名称を用いることがあります。
（以下「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
委託者（以下「委託会社」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(１１)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるＴ＆Ｄアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額※とします。
※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）をその時の発行済受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます（ただし、1万口当たりに換算した価額で表示されます。）。
基準価額につきましては、販売会社（委託会社を含め、委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）ないしは下記にお問い合わせください。

Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社
電話番号 03-3434-5544（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　http://www.tdasset.co.jp/

（５）【申込手数料】

3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。
申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

申込単位につきましては、販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成23年7月28日から平成24年7月27日まで
なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所（販売会社）につきましては、前述の「（４）発行（売出）価格」の照会先にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社が定める払込期日までに、申込代金（発行価格に申込口数を乗じて得た金額に申込手数料（税込）を加算した額をいいます。）をお申込いただきます販売会社に支払うものとします。払込期日につきましては、販売会社にお問い合わせください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託者（以下「受託会社」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所（販売会社）と同様です。お問い合わせにつきましては、前述の「（４）発行（売出）価格」の照会先をご参照ください。

（１１）【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

①日本以外の地域における発行はありません。

②振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前述の「(１１)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前述の「(１１)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

①ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

②ファンドの基本的性格

当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

当ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

＜商品分類表＞

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 資産複合

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

＜属性区分表＞

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 （投資信託証券（株式）） 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり なし

その他資産（投資信託証券（株式））
目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて主に株式に投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回
目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

アジア／エマージング
目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジアのエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド
目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし
目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替ヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

※商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③ファンドの特色

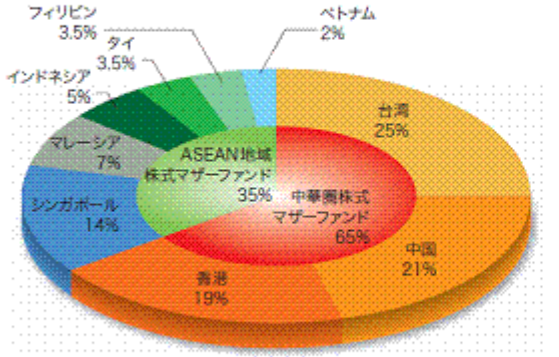
中華圏株式マザーファンドおよびASEAN地域株式マザーファンド（以下、総称してあるいは個別に「マザーファンド」ということがあります。）を通じて、「中華圏」および「ASEAN地域」の株式に投資します。

- 世界中の注目を集めるアジアの中でも特に高い成長を誇る「中華圏」を中心に、同地域との経済の結びつきを強める「ASEAN地域」へも投資を行います。
- 中国、ASEAN地域最大規模の金融グループに属する運用会社が成長性の高い銘柄を選択します。
- 消費関連、インフラ整備など、今後高い成長が期待できるセクターに焦点を当てて投資します。
- 原則として為替ヘッジは行いません。

※国旗に色付けをした各国は、当資料作成時点での投資対象予定国（当該国・地域にて事業を行う企業を含む）

国別資産配分比率

参考ポートフォリオ



（注）参考ポートフォリオとは、当資料作成時点でのモデルポートフォリオです。
実際のポートフォリオとは異なる場合がありますのでご注意ください。

アジア・ダブルプレミア・ファンドは、ファミリーファンド方式にて
・中華圏株式マザーファンド
（投資顧問会社：国泰君安アセット(アジア)）
・ASEAN地域株式マザーファンド
（投資顧問会社：DBSアセットマネジメント）
の2つのマザーファンドに投資します。

- マザーファンドの基本構成比
  ① 中華圏：65%（約2/3）程度
  組入銘柄数20～40銘柄程度
  ② ASEAN地域：35%（約1/3）程度
  組入銘柄数30～50銘柄程度
- マザーファンドの基本構成比は原則1年ごとに見直しを行います。
- マザーファンドの基本構成比からの乖離が一定水準を超えた場合、随時リバランスを行います。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

マザーファンドの運用は、下記に委託します。

●国泰君安資産管理（亞州）有限公司（所在地:香港、「国泰君安アセット（アジア）」ということがあります。）
委託する範囲:中華圏株式マザーファンドにおける中華圏株式等の運用

●DBS Asset Management Limited（所在地:シンガポール、「DBSアセットマネジメント」ということがあります。）
委託する範囲:ASEAN地域株式マザーファンドにおけるASEAN地域株式等の運用

※運用委託先は変更される場合があります。

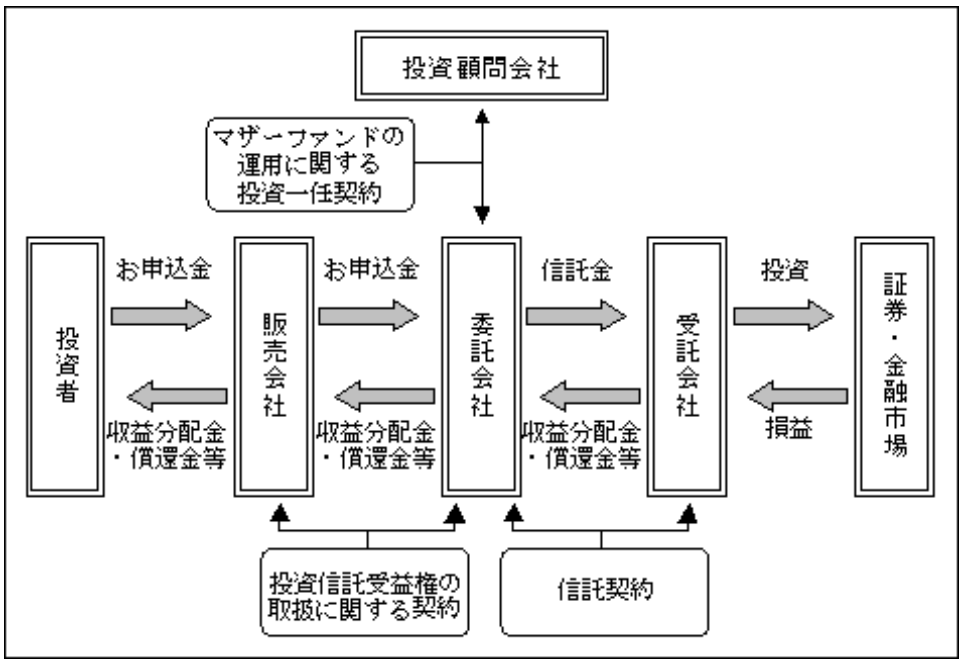
④信託金の限度額は5,000億円です。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（2）【ファンドの沿革】

平成19年4月27日 信託契約締結、当ファンドの設定、運用開始

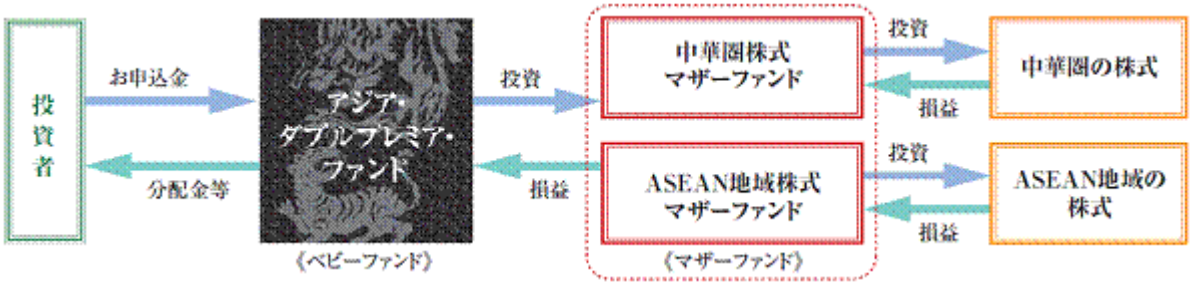
（3）【ファンドの仕組み】

①ファンド運営の仕組み図



②ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは、運用効率化のためファミリーファンド方式で運用を行います。
ファミリーファンド方式とは、投資者からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
ただし、ベビーファンドはマザーファンドのほか、株式等に直接投資を行うことができます。
また、当ファンド以外のファンドが、当ファンドの投資対象であるマザーファンドに投資する場合もあります。



③委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割
（委託会社が関係法人と締結している契約等の概要を含みます。）

ａ．委託会社

Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社
委託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。
(1) 信託約款の届出
(2) 信託財産の運用指図
(3) 信託財産の計算（毎日の基準価額の計算）
(4) 目論見書および運用報告書の作成等

ｂ．受託会社
住友信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
受託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。
(1) 信託財産の保管・管理・計算
(2) 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

ｃ．販売会社
販売会社は、委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱に関する契約」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）等に基づき、主に次の業務を行います。
(1) 受益権の募集・販売の取扱い
(2) 受益権の換金（解約）申込の取扱い
(3) 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
(4) 目論見書、運用報告書の交付等

ｄ．投資顧問会社
国泰君安資産管理(亞州)有限公司
(所在地：香港、「国泰君安アセット(アジア)」ということがあります。)
・国泰君安アセット(アジア)は、委託会社との間に締結した投資一任契約に基づき、中華圏株式マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、主として香港、上海、深センおよび台湾の金融商品取引所の上場銘柄等に関する運用の指図を行います。
DBS Asset Management Limited
(所在地：シンガポール、「ＤＢＳアセットマネジメント」ということがあります。)
・ＤＢＳアセットマネジメントは、委託会社との間に締結した投資一任契約に基づき、ＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、主としてＡＳＥＡＮ地域の金融商品取引所の上場銘柄等に関する運用の指図を行います。
※投資顧問会社（運用委託先）は変更される場合があります。

④委託会社の概況

ａ．資本金
平成23年5月末日現在　　11億円

ｂ．会社の沿革
昭和55年12月19日　　第一投信株式会社設立
同年12月26日「証券投資信託法」（当時）に基づく免許取得
平成9年12月1日　　社名を長期信用投信株式会社に変更
平成11年2月25日　　大同生命保険相互会社（現：大同生命保険株式会社）の傘下に入る
平成11年4月1日　　社名を大同ライフ投信株式会社に変更
平成14年1月24日　　投資顧問業者の登録
平成14年6月11日　　投資一任契約に係る業務の認可
平成14年7月1日　　ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、
ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更
平成18年8月28日　　社名をＴ＆Ｄアセットマネジメント株式会社に変更
平成19年3月30日　　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの直接子会社となる
平成19年9月30日　　金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、
投資助言・代理業、投資運用業の登録

ｃ．大株主の状況
平成23年5月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

①中華圏株式マザーファンドを通じて、香港、上海、深センおよび台湾の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動が中華圏（中国・香港・台湾・マカオ）を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を実質的な投資対象とします。

②ＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンドを通じて、ＡＳＥＡＮ地域の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動がＡＳＥＡＮ地域を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を実質的な投資対象とします。

③各マザーファンドの組入比率は、概ね以下の比率を基本とします。

・中華圏株式マザーファンド　65%程度
・ＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンド　35%程度

なお、資産配分は原則1年ごとに見直しを行います。また、基本組入比率からの乖離が一定水準を超えた場合、随時リバランスを行います。

④銘柄選択に当たっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待できる企業の発行する株式および相対的に割安な株式に投資します。

⑤株式の実質組入比率は、市況環境、資金動向等に応じて弾力的に変更します。

⑥実質外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。

⑦資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

（2）【投資対象】

①中華圏株式マザーファンドおよびＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンドを主要投資対象とします。

②この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

ａ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
(1)有価証券
(2)デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。）
(3)金銭債権
(4)約束手形

ｂ．次に掲げる特定資産以外の資産
(1)為替手形

③委託会社は、信託金を、主としてマザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

ａ．株券
ｂ．国債証券
ｃ．地方債証券
ｄ．特別の法律により法人の発行する債券
ｅ．社債券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
ｆ．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
ｇ．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
ｈ．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
ｉ．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
ｊ．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
ｋ．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいま

す。）

ｌ．コマーシャル・ペーパー

ｍ．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券

ｎ．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

ｏ．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

ｐ．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

ｑ．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

ｒ．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

ｓ．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

ｔ．外国法人が発行する譲渡性預金証書

ｕ．貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

ｖ．外国の者に対する権利でｕの有価証券の性質を有するもの

なお、ａの証券およびｎならびにｓの証券または証書のうちａの証券の性質を有するものを以下「株式」といい、ｂからｇまでの証券およびｎならびにｓの証券または証書のうちｂからｇまでの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、ｏおよびｐの証券を以下「投資信託証券」といいます。

④委託会社は、信託金を②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

ａ．預金

ｂ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ｃ．コール・ローン

ｄ．手形割引市場において売買される手形

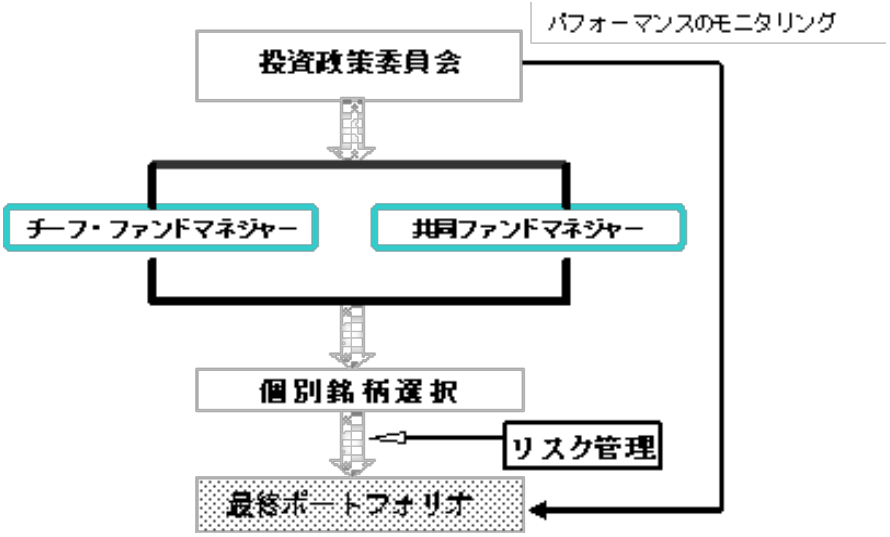
ｅ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

ｆ．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

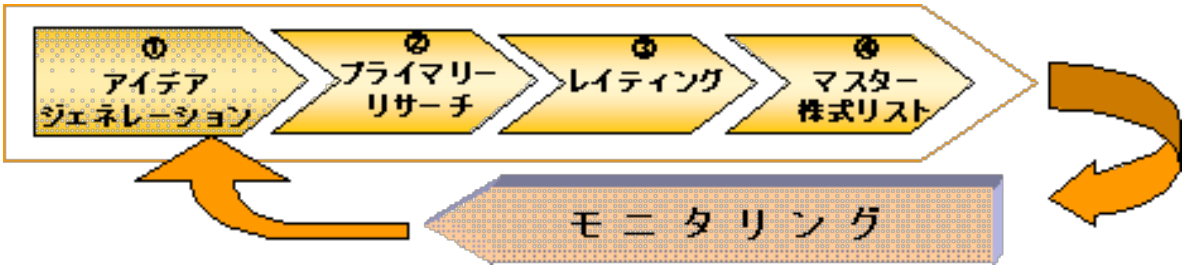
（３）【運用体制】

投資顧問会社の運用体制は以下の通りです。

国泰君安アセット（アジア）



ＤＢＳアセットマネジメント



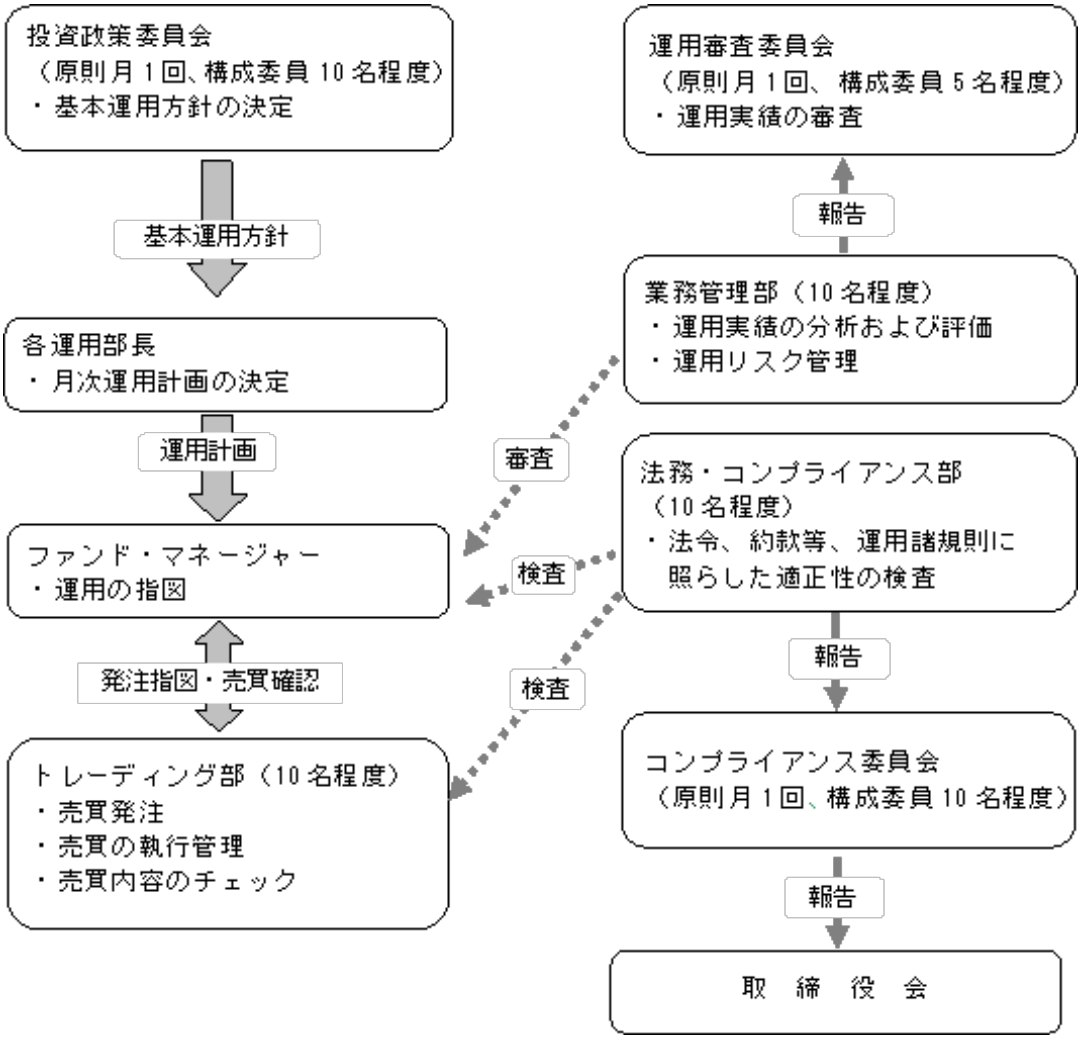
①アイデアジェネレーション
収集したデータ、財務データ等によるスクリーニングから、有望な企業をピックアップ。

②プライマリーリサーチ
①で選ばれた企業に対して独自の調査を実施し、収益モデルを作成する。

③レイティング
②の調査企業について、ビジネスモデルが成長性・安定性維持出来るかの吟味、ROE、成長性、利益率、バリュエーション相対評価および絶対評価によるレイティングを付与。

④マスター株式リスト
レイティングが付与された銘柄中心にポートフォリオマネージャーが投資可能なマスター株式リストを作成。
ポートフォリオはマスター株式リストの中からレイティングが高い銘柄中心に構築される。

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の決定を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。
委託会社の運用体制等は平成23年6月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。
①分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額から諸経費を控除した額とします。
②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
③収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。
※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、みなし配当等収益との合計額から、諸経費、信託報酬（税込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
※売買益とは、売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額で、諸経費、信託報酬（税込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
※みなし配当等収益とは、各マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に各マザーファンドの信託財産

の純資産総額に占める信託財産に属する各マザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（５）【投資制限】

①当ファンドの信託約款に基づく投資制限

ａ．株式への実質投資割合には制限を設けません。

ｂ．委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と各マザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ｃ．委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額と各マザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ｄ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額と各マザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

ｅ．外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ｆ．(1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(2)前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1.信託財産に属する株券の権利行使により取得する株券
2.株式分割により取得する株券
3.有償増資により取得する株券
4.売り出しにより取得する株券
5.信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6.信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

ｇ．(1)委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取扱うものとします。

(2)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(3)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ｈ．(1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲で貸付けることの指図をすることができます。

1.株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2.公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(2)前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(3)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ｉ．委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と各マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ｊ．(1)委託会社は信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において換金代金の支払資金の手当て（換金申込に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(2)換金申込に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または解約代金の入金日までの間もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10％を超えないこととします。

(3)収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(4)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

※上記のａおよびｅにおける「実質投資割合」とは、当ファンドの信託財産の純資産総額に対する、当ファンドの信託財産に属する各資産の時価総額と各マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。

※上記のｂからｄおよびｉにおける信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する各マザーファンドの時価総額に、各マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

②「投資信託及び投資法人に関する法律」および関係法令に基づく投資制限

ａ．委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ｂ．委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

（参考）マザーファンドの概要

（１）投資方針

中華圏株式マザーファンド

①香港、上海、深センおよび台湾の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動が中華圏を中心に行われている企業の発行する株式で他の株式市場の上場銘柄を投資対象とすることにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

②銘柄選択に当たっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待できる企業の発行する株式および相対的に割安な株式に投資します。

③株式の組入比率は、市況環境、資金動向等に応じて弾力的に変更します。

④価格変動リスクを低減するため、香港株式市場に上場されている株価指数先物取引等に投資する場合があります。

⑤外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。

⑥運用にあたっては、国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。

⑦資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンド

①ＡＳＥＡＮ地域の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動がＡＳＥＡＮ地域を中心に行われている企業の発行する株式で他の株式市場の上場銘柄を投資対象とすることにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
②銘柄選択に当たっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待できる企業の発行する株式および相対的に割安な株式に投資します。
③株式の組入比率は、市況環境、資金動向等に応じて弾力的に変更します。
④外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
⑤運用にあたっては、ＤＢＳアセットマネジメントに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
⑥資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

（２）投資対象

各マザーファンド共通です。

①この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
ａ．次に掲げる特定資産
(1)有価証券
(2)デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、マザーファンド約款第22条に定めるものに限ります。）
(3)金銭債権
(4)約束手形
ｂ．次に掲げる特定資産以外の資産
(1)為替手形
②委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
ａ．株券
ｂ．国債証券
ｃ．地方債証券
ｄ．特別の法律により法人の発行する債券
ｅ．社債券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
ｆ．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
ｇ．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
ｈ．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
ｉ．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
ｊ．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
ｋ．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
ｌ．コマーシャル・ペーパー
ｍ．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
ｎ．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
ｏ．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
ｐ．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
ｑ．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
ｒ．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
ｓ．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
ｔ．外国法人が発行する譲渡性預金証書
ｕ．貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に

表示されるべきもの

ｖ．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、ａの証券およびｎならびにｓの証券または証書のうちａの証券の性質を有するものを以下「株式」といい、ｂからｇまでの証券およびｎならびにｓの証券または証書のうちｂからｇまでの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、ｏおよびｐの証券を以下「投資信託証券」といいます。

③委託会社は、信託金を②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

ａ．預金

ｂ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ｃ．コール・ローン

ｄ．手形割引市場において売買される手形

ｅ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

ｆ．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（３）投資制限

マザーファンドの信託約款に基づく投資制限（各マザーファンド共通）

①株式への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③委託会社は、信託財産に属する信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

④委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

⑤委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

⑦ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ｂ．ａの信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

(1)投資信託財産に属する株券の権利行使により取得する株券

(2)株式分割により取得する株券

(3)有償増資により取得する株券

(4)売り出しにより取得する株券

(5)信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

(6)信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（(5)に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑧ａ．委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取扱うものとします。

ｂ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所等における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

ｃ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

⑨ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲で貸付けることの指図をすることができます。

(1)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

(2)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ｂ．ａに定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ｃ．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑩委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

3【投資リスク】

（1）当ファンドのもつリスクの特性

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は全て投資者に帰属します。

したがいまして、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

①株価変動リスク

株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

②為替変動リスク

外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

③カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

④信用リスク

有価証券の発行者、または金融商品の運用先に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

⑤債券価格変動リスク

債券（公社債）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

⑥流動性リスク

市場規模や取引量が小さい場合や、市場の混乱等のために、市場における取引の不成立や通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

（２）その他の留意点

①当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

②マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの追加設定・換金申込等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

③分配金に関する留意点

・分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の購入価額（個別元本の状況）によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

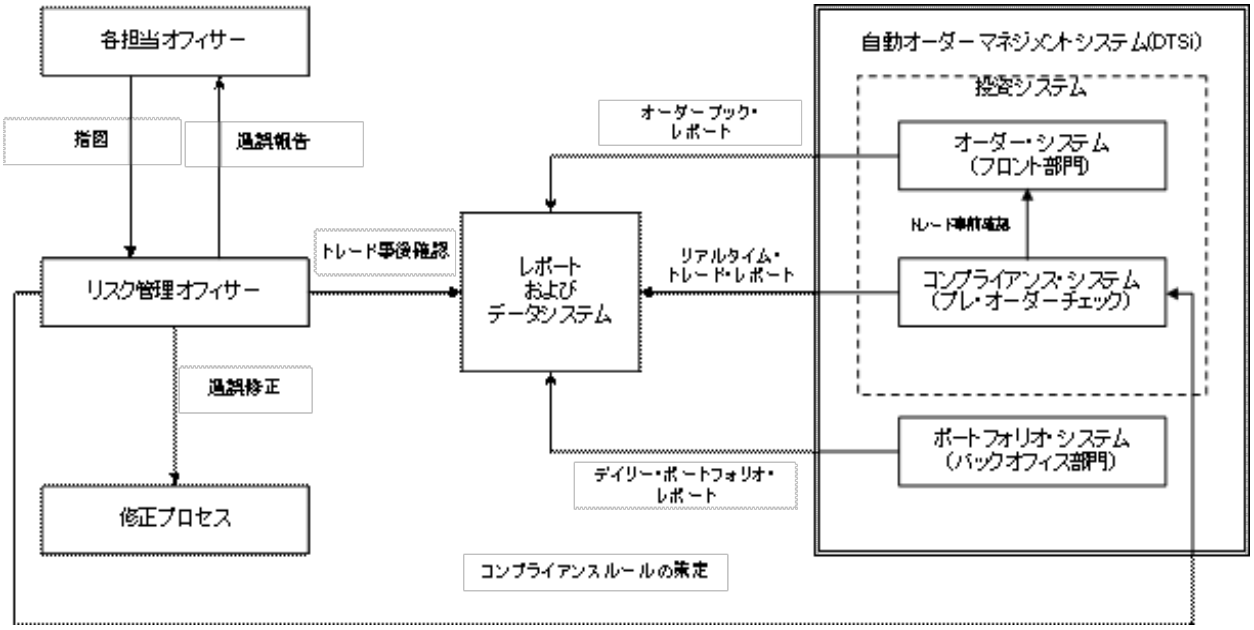
・分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払後の純資産は分配金相当額が減少し、基準価額が値下がりする要因となります。

（３）投資リスクに対する管理体制

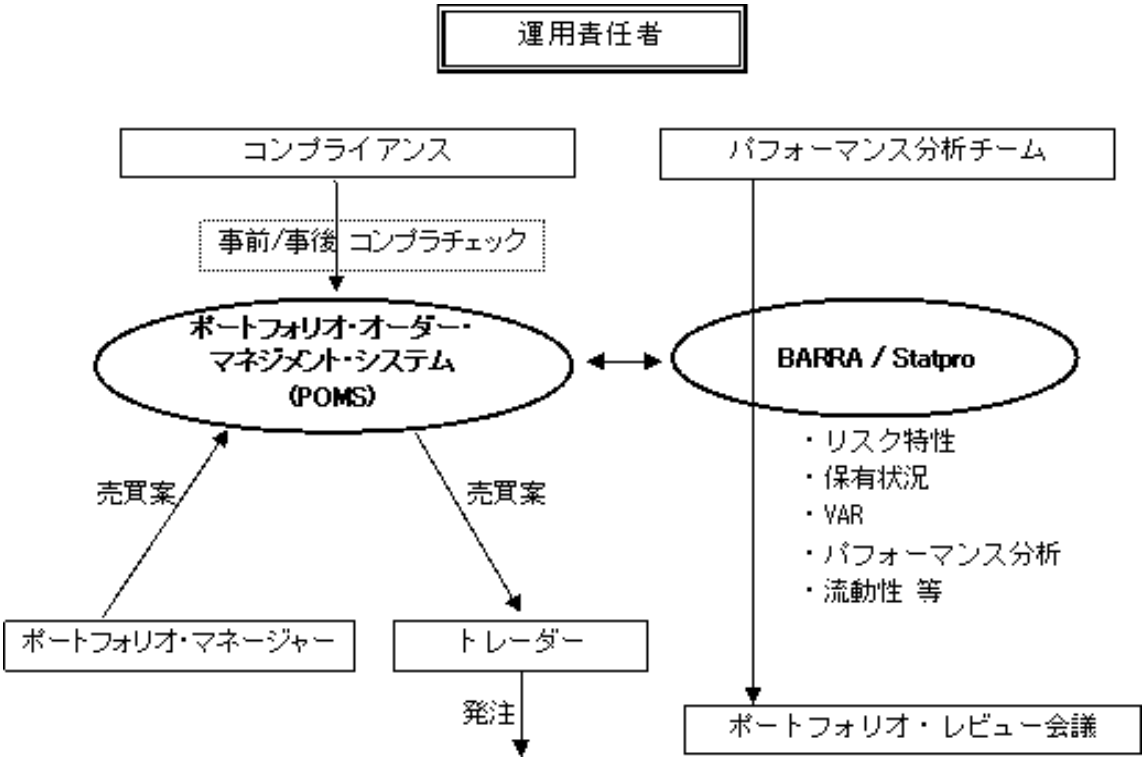
投資顧問会社の投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、運用委託先の運用体制や運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等の適切性についてモニタリングを行います。また、ファンドのパフォーマンス評価・分析および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

国泰君安アセット（アジア）

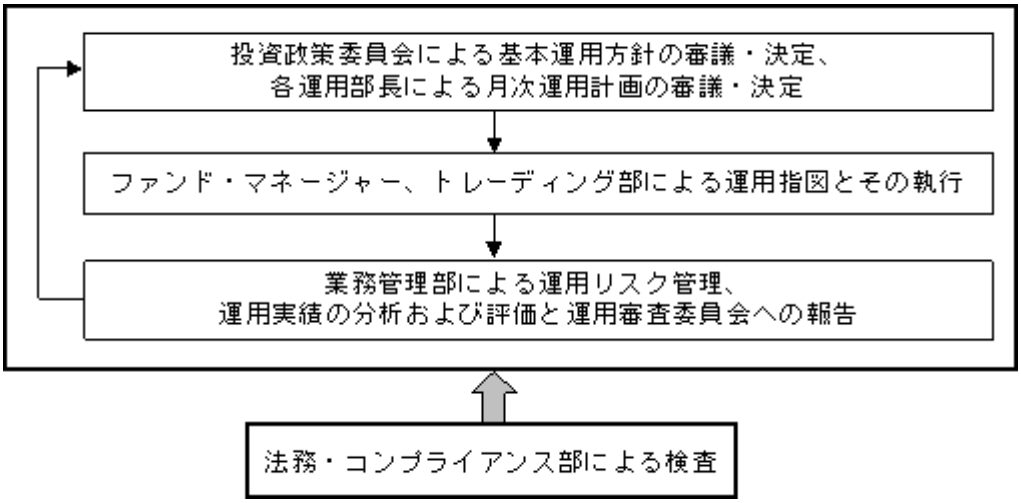


ＤＢＳアセットマネジメント



委託会社の投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。
委託会社は、社内規定において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- **ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による審議・決定を踏まえて、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。**
- **業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス評価・分析等ファンドの運用に関する審査を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。**
- **法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則に照らした適正性の検査を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。**



投資リスクに対する管理体制は平成23年6月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。
申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.9425%（税抜1.85%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

委託会社　年1.1865%（税抜1.13%）
販売会社　年0.6825%（税抜0.65%）
受託会社　年0.0735%（税抜0.07%）

委託会社の受ける報酬には、マザーファンドの運用委託に係る投資顧問会社への報酬（信託財産に属する各マザーファンドの時価総額に対し、年0.65%）が含まれています。
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
②信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00735%（税抜0.007%）を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。
③組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、組入資産の保管等に要する費用等は、信託財産中から支弁します。
上記①、③のその他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、受益者が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。
①個人の受益者に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。
なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。
②法人の受益者に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税7%）、平成26年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

◆個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◆収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成23年5月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	5,180	98.72
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	67	1.28
合計（純資産総額）	－	5,247	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成23年5月31日現在）

	国名	種　類	銘　柄　名	数 量（口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	中華圏株式マザーファンド	3,830,214,221	0.9084 3,479,366,599	0.9001 3,447,575,820	65.71
2	日本	親投資信託受益証券	ＡＳＥＳＡＮ地域株式マザーファンド	1,885,149,544	0.9449 1,781,277,805	0.9188 1,732,075,401	33.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成23年5月31日現在）

種類	投 資 比 率（%）
親投資信託受益証券	98.72
合計	98.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

②【投資不動産物件】
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

（３）【運用実績】
①【純資産の推移】
平成23年5月末日および同日前1年以内における各月末および各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（分配落）（単位:百万円）	純資産総額（分配付）（単位:百万円）	1口当たりの純資産額（分配落）（単位:円）	1口当たりの純資産額（分配付）（単位:円）
第1期 計算期間（平成20年4月28日現在）	14,181	14,181	0.9242	0.9242
第2期 計算期間（平成21年4月27日現在）	5,294	5,294	0.5363	0.5363
第3期 計算期間（平成22年4月27日現在）	7,902	7,902	0.8441	0.8441
平成22年5月末日	7,010	－	0.7374	－
平成22年6月末日	6,763	－	0.7286	－
平成22年7月末日	6,685	－	0.7528	－
平成22年8月末日	6,173	－	0.7354	－
平成22年9月末日	6,799	－	0.8052	－
平成22年10月末日	6,518	－	0.7978	－
平成22年11月末日	6,466	－	0.8293	－
平成22年12月末日	6,065	－	0.8175	－
平成23年1月末日	5,804	－	0.8182	－
平成23年2月末日	5,375	－	0.7740	－
平成23年3月末日	5,531	－	0.8296	－
第4期 計算期間（平成23年4月27日現在）	5,574	5,574	0.8713	0.8713
平成23年4月末日	5,586	－	0.8799	－
平成23年5月末日	5,247	－	0.8567	－

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（平成20年4月28日）	0.0000
第2期 計算期間（平成21年4月27日）	0.0000
第3期 計算期間（平成22年4月27日）	0.0000
第4期 計算期間（平成23年4月27日）	0.0000

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1期 計算期間（平成19年4月27日 ～ 平成20年4月28日）	△7.58
第2期 計算期間（平成20年4月29日 ～ 平成21年4月27日）	△41.97
第3期 計算期間（平成21年4月28日 ～ 平成22年4月27日）	57.39
第4期 計算期間（平成22年4月28日 ～ 平成23年4月27日）	3.22

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（参考）中華圏株式マザーファンド

（１）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成23年5月31日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（%）
株式	ケイマン諸島	1,086	31.50
	台湾	931	27.01
	中国	584	16.95
	香港	404	11.72
	バミューダ諸島	251	7.28
	小計	3,257	94.46
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	191	5.54
合計（純資産総額）	―	3,448	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

ａ．評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成23年5月31日現在）

	国／地域	種類	通　貨	業　種	銘　柄　名	数量（株）	簿価単価（現地通貨）簿価金額（円）	時価単価（現地通貨）時価金額（円）	投資比率（％）
1	台湾	株式	タイワンドル	食品・生活必需品小売り	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	606,624	146.50 250,614,573	163.50 279,696,127	8.11
2	香港	株式	ホンコンドル	電気通信サービス	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,350,000	15.76 221,270,400	17.28 242,611,200	7.04
3	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN	2,509,650	8.79 229,448,264	8.42 219,765,031	6.37
4	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	素材	CHINA RESOURCES CEMENT	2,600,000	8.04 217,401,600	7.55 204,152,000	5.92
5	中国	株式	ホンコンドル	素材	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	723,000	27.20 204,522,240	26.00 195,499,200	5.67
6	バミューダ諸島	株式	ホンコンドル	耐久消費財・アパレル	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	1,847,000	9.63 184,980,744	9.71 186,517,448	5.41
7	台湾	株式	タイワンドル	小売	FAR EASTERN DEPARTMENT STORE	1,086,366	53.00 162,368,262	54.00 165,431,814	4.80
8	台湾	株式	タイワンドル	各種金融	CAPITAL SECURITIES CORP	3,360,400	13.95 132,194,775	14.15 134,090,041	3.89
9	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	資本財	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,490,400	7.58 117,594,547	8.45 130,976,352	3.80
10	台湾	株式	タイワンドル	銀行	CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	1,861,888	24.70 129,687,946	24.80 130,212,999	3.78
11	中国	株式	ホンコンドル	資本財	CHINA NATIONAL MATERIALS - H	1,342,000	8.02 111,933,536	7.26 101,326,368	2.94
12	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	資本財	SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	1,020,000	9.84 104,382,720	9.32 98,866,560	2.87
13	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	耐久消費財・アパレル	XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	1,588,000	5.61 92,650,272	5.82 96,118,464	2.79
14	台湾	株式	タイワンドル	保険	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	698,637	46.80 92,203,316	45.25 89,149,574	2.59
15	台湾	株式	タイワンドル	不動産	HUNG POO REAL ESTATE DEVELOP	933,240	36.75 96,716,327	33.50 88,163,182	2.56
16	中国	株式	ホンコンドル	保険	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	99,000	85.55 88,082,280	81.50 83,912,400	2.43
17	香港	株式	ホンコンドル	耐久消費財・アパレル	CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	764,000	10.44 82,952,064	10.54 83,746,624	2.43
18	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	家庭用品・パーソナル用品	VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	850,000	8.25 72,930,000	9.10 80,444,000	2.33
19	バミューダ諸島	株式	ホンコンドル	資本財	CHINA SINGYES SOLAR TECH	892,000	7.43 68,926,624	6.96 64,566,528	1.87
20	中国	株式	ホンコンドル	運輸	AIR CHINA LIMITED-H	752,000	8.37 65,460,096	7.88 61,627,904	1.79

21	香港	株式	ホンコンドル	保険	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	282,200	21.20 62,219,456	19.00 55,762,720	1.62
22	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	素材	CHINA LUMENA NEW MATERIALS CORP	1,374,000	3.77 53,871,792	3.37 48,155,952	1.40
23	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	耐久消費財・アパレル	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	311,000	12.10 39,136,240	14.62 47,286,928	1.37
24	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	家庭用品・パーソナル用品	HENGAN INTL GROUP CO LTD	67,000	62.90 43,828,720	66.05 46,023,640	1.33
25	中国	株式	ホンコンドル	運輸	CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	1,071,000	4.26 47,449,584	4.08 45,444,672	1.32
26	台湾	株式	タイワンドル	半導体・半導体製造装置	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	198,233	70.30 39,298,899	75.10 41,982,181	1.22
27	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	素材	XINGDA INT'L HOLDINGS	493,000	9.43 48,349,496	8.07 41,376,504	1.20
28	中国	株式	ホンコンドル	資本財	GUANGZHOU SHIPYARD INTL CO-H	220,000	15.00 34,320,000	13.94 31,894,720	0.93
29	ケイマン諸島	株式	ホンコンドル	自動車・自動車部品	CHANGFENG AXLE CHINA CO	850,000	4.03 35,625,200	3.24 28,641,600	0.83
30	中国	株式	ホンコンドル	素材	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	142,000	19.00 28,059,200	17.90 26,434,720	0.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別及び業種別比率

（平成23年5月31日現在）

種類	業　種	投 資 比 率（%）
株式	素材	15.72
株式	資本財	13.04
株式	耐久消費財・アパレル	12.00
株式	食品・生活必需品小売り	8.11
株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.66
株式	電気通信サービス	7.04
株式	保険	6.64
株式	小売	4.80
株式	各種金融	3.89
株式	銀行	3.78
株式	家庭用品・パーソナル用品	3.67
株式	運輸	3.11
株式	不動産	2.56
株式	半導体・半導体製造装置	1.29
株式	自動車・自動車部品	0.83
株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.34
合計		94.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンド

（１）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成23年5月31日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（%）
株式	シンガポール	434	25.06
	マレーシア	369	21.33
	インドネシア	343	19.80
	タイ	288	16.63
	マン島	65	3.77
	バミューダ諸島	56	3.22
	モーリシャス	19	1.11
	小計	1,575	90.91
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	157	9.09
合計（純資産総額）	―	1,732	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

ａ．評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成23年5月31日現在）

	国／地域	種類	通貨	業種	銘柄名	数量（株）	簿価単価（現地通貨） 簿価金額（円）	時価単価（現地通貨） 時価金額（円）	投資比率（%）
1	シンガポール	株式	シンガポールドル	銀行	DBS GROUP HOLDINGS LTD	115,719	14.90 113,142,863	14.78 112,231,645	6.48
2	シンガポール	株式	シンガポールドル	資本財	KEPPEL CORP LTD	91,300	11.74 70,335,584	11.36 68,058,964	3.93
3	マレーシア	株式	リンギット	銀行	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	305,700	8.20 67,305,969	8.26 67,798,451	3.91
4	マン島	株式	シンガポールドル	消費者サービス	GENTING SINGAPORE PLC	500,000	2.24 73,494,400	1.99 65,291,900	3.77
5	タイ	株式	バーツ	エネルギー	PTT PCL/FOREIGN	62,100	374.00 62,011,818	355.50 58,944,388	3.40
6	マレーシア	株式	リンギット	食品・飲料・タバコ	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	97,300	20.90 54,601,354	21.76 56,848,108	3.28
7	インドネシア	株式	ルピア	公益事業	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,453,000	3,975.00 55,446,480	4,050.00 56,492,640	3.26
8	バミューダ諸島	株式	シンガポールドル	資本財	NOBLE GROUP LTD	410,909	2.20 59,320,466	2.07 55,815,166	3.22
9	シンガポール	株式	シンガポールドル	電気通信サービス	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	240,000	3.14 49,451,232	3.16 49,766,208	2.87
10	タイ	株式	バーツ	銀行	KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	148,000	127.50 50,382,900	124.50 49,197,420	2.84

11	マレーシア	株式	リンギット	資本財	MALAYSIAN RESOURCES CORP BHD	844,700	2.19 49,669,627	2.16 48,989,221	2.83
12	インドネシア	株式	ルピア	素材	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	295,000	17,200.00 48,710,400	17,150.00 48,568,800	2.80
13	タイ	株式	バーツ	食品・生活必需品小売り	CP ALL PCL-FOREIGN	400,200	43.75 46,748,362	45.25 48,351,163	2.79
14	シンガポール	株式	シンガポールドル	銀行	UNITED OVERSEAS BANK LTD	38,037	19.88 49,620,240	19.28 48,122,647	2.78
15	シンガポール	株式	シンガポールドル	銀行	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	77,217	9.44 47,832,286	9.39 47,578,937	2.75
16	マレーシア	株式	リンギット	不動産	SP SETIA BHD	430,650	4.20 48,564,400	4.08 47,176,846	2.72
17	インドネシア	株式	ルピア	自動車・自動車部品	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	80,500	54,100.00 41,808,480	59,050.00 45,633,840	2.63
18	インドネシア	株式	ルピア	電気通信サービス	TELEKOMUNIKASI TBK PT	602,500	7,450.00 43,090,800	7,600.00 43,958,400	2.54
19	タイ	株式	バーツ	素材	SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	39,700	418.00 44,307,582	414.00 43,883,586	2.53
20	マレーシア	株式	リンギット	資本財	SIME DARBY BERHAD	168,000	9.05 40,822,740	9.15 41,273,820	2.38
21	インドネシア	株式	ルピア	銀行	BANK CENTRAL ASIA PT	575,000	7,550.00 41,676,000	7,100.00 39,192,000	2.26
22	タイ	株式	バーツ	エネルギー	BANPU PUBLIC CO LTD-FOR REG	17,900	752.00 35,940,336	748.00 35,749,164	2.06
23	インドネシア	株式	ルピア	銀行	BANK RAKYAT INDONESIA	559,000	6,450.00 34,613,280	6,400.00 34,344,960	1.98
24	マレーシア	株式	リンギット	銀行	MALAYAN BANKING BHD	137,640	8.70 32,152,015	8.84 32,669,404	1.89
25	シンガポール	株式	シンガポールドル	運輸	SINGAPORE AIRLINES LTD	35,000	14.10 32,383,470	14.14 32,475,338	1.87
26	タイ	株式	バーツ	銀行	KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	918,000	20.50 50,246,730	13.00 31,863,780	1.84
27	インドネシア	株式	ルピア	エネルギー	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	150,000	22,200.00 31,968,000	21,450.00 30,888,000	1.78
28	マレーシア	株式	リンギット	資本財	GAMUDA BHD	262,000	3.79 26,661,513	3.81 26,802,207	1.55
29	シンガポール	株式	シンガポールドル	エネルギー	EZRA HOLDINGS LTD	250,000	1.69 27,724,450	1.57 25,755,850	1.49
30	シンガポール	株式	シンガポールドル	消費者サービス	OVERSEAS UNION ENTERPRISE	129,000	3.14 26,580,037	2.99 25,310,290	1.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別及び業種別比率

（平成23年5月31日現在）

種類	業　種	投資比率（%）
株式	銀行	27.93
株式	資本財	15.34
株式	エネルギー	8.74
株式	電気通信サービス	6.86

株式	素材	6.67
株式	消費者サービス	5.23
株式	食品・飲料・タバコ	4.39
株式	不動産	4.04
株式	公益事業	3.26
株式	食品・生活必需品小売り	2.79
株式	自動車・自動車部品	2.63
株式	運輸	1.87
株式	メディア	1.15
合計		90.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

②投資不動産物件
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（平成19年4月27日 ～ 平成20年4月28日）	20,677,799,388	5,334,741,824
第2期 計算期間（平成20年4月29日 ～ 平成21年4月27日）	693,265,904	6,165,533,721
第3期 計算期間（平成21年4月28日 ～ 平成22年4月27日）	11,229,845,473	11,739,620,356
第4期 計算期間（平成22年4月28日 ～ 平成23年4月27日）	1,118,406,004	4,081,718,892

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）運用実績

2011年5月31日現在

基準価額・純資産の推移

※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

2011年4月	0円
2010年4月	0円
2009年4月	0円
2008年4月	0円
－	－
設定来累計	0円

主要な資産の状況

●組入上位銘柄

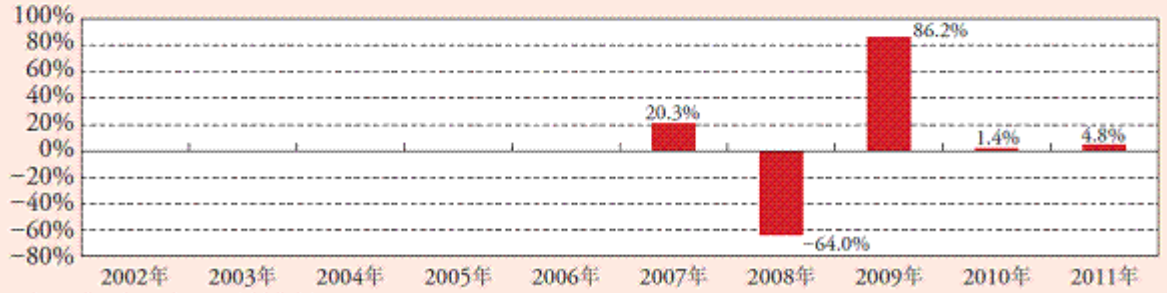
	銘柄名(銘柄数 34)	業種	属性	比率
中華圏株式マザーファンド	プレジデント・チェーンストア	食品・生活必需品小売り	台湾	5.3%
	チャイナ・ユニコム	電気通信サービス	ハンセン	4.6%
	コンパ・テレコム・システムズ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	その他	4.6%
	チャイナ・リソーシズ・セメント	素材	レッドチップ	3.9%
	ジャンシー・コパー	素材	H株	3.7%
ASEAN地域株式マザーファンド	銘柄名(銘柄数 37)	業種	国・地域	比率
	DBS グループ	銀行	シンガポール	2.1%
	ケッペル	資本財	シンガポール	1.3%
	CIMBグループ・ホールディングス	銀行	マレーシア	1.3%
	ゲンティン・シンガポール	消費者サービス	マン島	1.2%
	PTT(タイ石油公社)	エネルギー	タイ	1.1%

※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率。

●投資比率

中華圏株式マザーファンド	65.7%
ASEAN地域株式マザーファンド	33.0%
コール・ローン、その他	1.3%
合　計	100.0%

年間収益率の推移（暦年ベース）



※当ファンドにはベンチマークはありません。
※2007年は設定日(4月27日)から年末まで、2011年は1月から5月末までの騰落率を表示。

◆本資料の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

①当ファンドの受益権の取得申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとします。取得申込は、原則として毎営業日に販売会社で受付けます。ただし、下記の申込不可日に該当する日には、取得申込を受付けないものとします。受付のできない日につきましては、販売会社にお問い合わせください。

＜申込不可日＞

・香港、中国、台湾、シンガポールの各金融商品取引所のうち、いずれかの休業日

取得申込の受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、販売会社により受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

②申込方法には、一般コースと自動継続投資コースがあります。自動継続投資コースを選択された場合には、販売会社との間で「自動継続投資契約※」を締結していただきます。

※これと異なる名称で同一の権利義務関係を規定した契約を含むものとします。

③受益権の購入価額（発行価格）は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。購入価額に申込口数を乗じて得た金額が申込金額となります。

④当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

⑤申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

⑥取得申込者は、申込代金を払込期日までにお申込の販売会社に支払うものとします。払込期日は販売会社にお問い合わせください。

⑦金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取消すことがあります。

２【換金（解約）手続等】

①受益者は、販売会社が定める単位をもって、委託会社に換金申込を行うことができます。ただし、申込不可日のいずれかに該当する日には、換金申込を受付けないものとします。申込不可日につきましては、前述の「１　申込（販売）手続等」をご参照ください。

換金申込の受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、販売会社により受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

②委託会社は、換金申込を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

③当ファンドの換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④換金価額（解約価額）は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額※として控除した価額とします。

※「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、継続保有される投資者との公平性を確保するため、換金する投資者が負担する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

⑤換金申込をするときは、振替受益権をもって行うものとします。

⑥委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた換金申込の受付を取消すことができます。なお、換金申

込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込を受付けたものとして④の規定に準じて計算された価額とします。

⑦換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者に支払います。ただし、海外の休日、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、上記原則による支払開始日が遅延する場合があります。

⑧換金価額につきましては、委託会社または販売会社にお問い合わせください。

⑨販売会社により、買取請求の取扱いを行う場合がありますが、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

当ファンドおよびマザーファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

①当ファンドの主な投資対象

・マザーファンド受益証券：原則として当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

②マザーファンドの主な投資対象

・株式：原則として金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価します。

基準価額は毎営業日算出され、販売会社にお問い合せいただければ、お知らせいたします。また、基準価額は原則として翌日の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

基準価額につきましては、下記においてもご照会いただけます。

Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社
電話番号 03-3434-5544（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　http://www.tdasset.co.jp/

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

当ファンドの信託期間は、原則無期限ですが、後述の「（５）その他 ①信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。

（4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年4月28日から翌年4月27日までとします。該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（5）【その他】

①信託の終了

ａ．ファンドの繰上償還

(1) 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(2) 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

(3) 委託会社は、(1)、(2)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知れている受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

(4) (3)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(5) (4)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、(1)、(2)の信託契約の解約をしません。

(6) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。
ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

(7) (4)から(6)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、(4)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

ｂ．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

ｃ．委託会社が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託契約は、後述の「②信託約款の変更ｄ」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

ｄ．受託会社が辞任する場合または受託会社を解任する場合、委託会社は、後述の「②信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

②信託約款の変更

ａ．委託会社は受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

ｂ．委託会社は、ａの変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知れている受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

ｃ．上記ｂの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

ｄ．上記ｃの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ａの信託約款の変更をしません。

ｅ．委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

ｆ．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前述の規定にしたがいます。

③関係法人との契約の更改等に関する手続

ａ．委託会社が販売会社と締結している「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約満了日の3ヵ月前までに当事者から別段の意思表示のない限り、1年毎に自動更新されます。

ｂ．委託会社が投資顧問会社と締結する「投資一任契約」の有効期間は、マザーファンドの信託終了日までですが、相手方に対する書面による通知により、契約を解除することができます。

④公告

委託会社が投資者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑤運用に係る報告等開示方法

毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等に当ファンドの受益権を保有します。

（1）収益分配金の請求権

受益者は、当ファンドの収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において換金申込が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払を開始します。収益分配金の支払は、販売会社の営業所等にて行うものとします。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。
上記に関わらず自動継続投資コースを選択した受益者に対しては、分配金は税引後無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（２）償還金の請求権

受益者は、当ファンドの償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において換金申込が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
償還金は、原則として信託終了日から起算して5営業日目までに支払を開始します。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行います。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、受益権の換金申込を販売会社を通じて委託会社に請求することができます。権利行使の方法等については、前述の「２換金（解約）手続等」をご参照ください。

（４）反対者の買取請求権

前述の「３資産管理等の概要（５）その他 ①信託の終了 ａ.ファンドの繰上償還」に規定する信託契約の解約または前述の「３資産管理等の概要（５）その他 ②信託約款の変更」に規定する信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（５）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第3期計算期間(平成21年4月28日から平成22年4月27日まで)については改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第4期計算期間(平成22年4月28日から平成23年4月27日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、第3期計算期間(平成21年4月28日から平成22年4月27日まで)及び第4期計算期間(平成22年4月28日から平成23年4月27日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 （平成22年4月27日現在）	第4期 （平成23年4月27日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	345,222	103,682
コール・ローン	227,396,359	172,347,616
親投資信託受益証券	7,824,846,758	5,474,588,634
未収利息	311	236
流動資産合計	8,052,588,650	5,647,040,168
資産合計	8,052,588,650	5,647,040,168
負債の部		
流動負債		
未払解約金	74,593,643	14,634,529
未払受託者報酬	2,867,928	2,195,930
未払委託者報酬	72,927,196	55,839,346
その他未払費用	286,731	219,539
流動負債合計	150,675,498	72,889,344
負債合計	150,675,498	72,889,344
純資産の部		
元本等		
元本	9,361,014,864	6,397,701,976
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,459,101,712	△823,551,152
（分配準備積立金）	334,584,340	415,720,979
元本等合計	7,901,913,152	5,574,150,824
純資産合計	7,901,913,152	5,574,150,824
負債純資産合計	8,052,588,650	5,647,040,168

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期 （自 平成21年4月28日 至 平成22年4月27日）	第4期 （自 平成22年4月28日 至 平成23年4月27日）
営業収益		
受取利息	148,700	83,784
有価証券売買等損益	3,986,338,028	171,741,876
営業収益合計	3,986,486,728	171,825,660
営業費用		
受託者報酬	6,327,361	4,700,887
委託者報酬	160,896,525	119,536,886
その他費用	632,506	469,973
営業費用合計	167,856,392	124,707,746
営業利益	3,818,630,336	47,117,914
経常利益	3,818,630,336	47,117,914
当期純利益	3,818,630,336	47,117,914
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,669,505,313	△162,927,132
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△4,577,196,194	△1,459,101,712
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,954,846,053	663,524,693
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,954,846,053	663,524,693
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,985,876,594	238,019,179
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,985,876,594	238,019,179
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,459,101,712	△823,551,152

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	第3期 （自　平成21年4月28日 至　平成22年4月27日）	第4期 （自　平成22年4月28日 至　平成23年4月27日）
1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

（貸借対照表に関する注記）

第3期 （平成22年4月27日現在）	第4期 （平成23年4月27日現在）
1 計算期間の末日における受益権の総数 9,361,014,864口	1 計算期間の末日における受益権の総数 6,397,701,976口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　1,459,101,712円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　823,551,152円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.8441円 （1万口当たり純資産額　8,441円）	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.8713円 （1万口当たり純資産額　8,713円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期　別 項　目	第3期 （自　平成21年4月28日 至　平成22年4月27日）	第4期 （自　平成22年4月28日 至　平成23年4月27日）
1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益（123,194,270円）、費用控除後有価証券売買等損益（169,290,226円）、収益調整金（85,404,524円）、及び分配準備積立金（42,099,844円）より、分配対象収益は419,988,864円（1万口当たり448円）となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきました。	計算期間末における費用控除後配当等収益（59,760,949円）、費用控除後有価証券売買等損益（150,284,097円）、収益調整金（88,367,986円）、及び分配準備積立金（205,675,933円）より、分配対象収益は504,088,965円（1万口当たり787円）となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきました。
2 運用の外部委託費用	当ファンドの主要投資対象である中華圏株式マザーファンド及びＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 中華圏株式マザーファンド 支払金額　35,767,025円 ＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンド 支払金額　19,642,634円	当ファンドの主要投資対象である中華圏株式マザーファンド及びＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 中華圏株式マザーファンド 支払金額　26,147,644円 ＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンド 支払金額　14,861,948円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第3期 （自 平成21年4月28日 至 平成22年4月27日）	第4期 （自 平成22年4月28日 至 平成23年4月27日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券及びコールローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 （自 平成21年4月28日 至 平成22年4月27日）	第4期 （自 平成22年4月28日 至 平成23年4月27日）
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期 （自 平成21年4月28日 至 平成22年4月27日）	第4期 （自 平成22年4月28日 至 平成23年4月27日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

期 別 項 目	第3期 （自 平成21年4月28日 至 平成22年4月27日）	第4期 （自 平成22年4月28日 至 平成23年4月27日）
期首元本額	9,870,789,747 円	9,361,014,864 円
期中追加設定元本額	11,229,845,473 円	1,118,406,004 円
期中一部解約元本額	11,739,620,356 円	4,081,718,892 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第3期（自 平成21年4月28日 至 平成22年4月27日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,652,761,037 円
合計	2,652,761,037 円

第4期（自 平成22年4月28日 至 平成23年4月27日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	267,609,082 円
合計	267,609,082 円

3 デリバティブ取引関係

第3期（自 平成21年4月28日 至 平成22年4月27日）

該当事項はありません。

第4期（自 平成22年4月28日 至 平成23年4月27日）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

①有価証券明細表

ａ．株式

該当事項はありません。

ｂ．株式以外の有価証券

（平成23年4月27日現在）

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	中華圏株式マザーファンド	3,980,825,529	3,616,181,910	
	ASEAN地域株式マザーファンド	1,966,776,087	1,858,406,724	
合計		5,947,601,616	5,474,588,634	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。
当ファンドは中華圏株式マザーファンドおよびＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。
尚、当ファンドの各計算期間末日における同マザーファンドの状況は次の通りです。

中華圏株式マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位 ： 円）

科　目 ／ 対象年月日	（平成22年4月27日現在）	（平成23年4月27日現在）
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
預金	164,184,146	185,573,106
コール・ローン	108,967,326	87,928,713
株式	4,703,786,285	3,338,561,884
未収入金	32,852,526	―
未収配当金	6,612,590	4,247,998
未収利息	149	120
差入委託証拠金	21,027,000	―
流動資産合計	5,037,430,022	3,616,311,821
資産合計	5,037,430,022	3,616,311,821
負債の部		
流動負債		
未払金	74,891,877	―
流動負債合計	74,891,877	―
負債合計	74,891,877	―
純資産の部		
元本等		
元本	5,588,451,961	3,980,825,529
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△ 625,913,816	△ 364,513,708
元本等合計	4,962,538,145	3,616,311,821
純資産合計	4,962,538,145	3,616,311,821
負債純資産合計	5,037,430,022	3,616,311,821

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

対象期間 項　目	（自　平成21年4月28日 至　平成22年4月27日）	（自　平成22年4月28日 至　平成23年4月27日）
1 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。	株式 同左
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。 (2)配当株式 配当株式は原則として、配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (3)有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益、為替差損益 同左

（貸借対照表に関する注記）

（平成22年4月27日現在）	（平成23年4月27日現在）
1 計算期間の末日における受益権の総数 5,588,451,961口	1 計算期間の末日における受益権の総数 3,980,825,529口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　625,913,816円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　364,513,708円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.8880円 （1万口当たり純資産額　8,880円）	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.9084円 （1万口当たり純資産額　9,084円）

（その他の注記）

1 元本の移動

項　目　　対象年月日	（平成22年4月27日現在）	（平成23年4月27日現在）
期首元本額	5,921,896,544 円	5,588,451,961 円
期中追加設定元本額	4,273,612,784 円	187,515,841 円
期中一部解約元本額	4,607,057,367 円	1,795,142,273 円
期末元本額	5,588,451,961 円	3,980,825,529 円
元本の内訳＊		
アジア・ダブルプレミア・ファンド	5,588,451,961 円	3,980,825,529 円
合計	5,588,451,961 円	3,980,825,529 円

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

（自 平成21年4月28日　至 平成22年4月27日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,703,786,285 円	1,194,887,613 円
合計	4,703,786,285 円	1,194,887,613 円

（自 平成22年4月28日　至 平成23年4月27日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,338,561,884 円	636,760,325 円
合計	3,338,561,884 円	636,760,325 円

3 デリバティブ取引関係

（自 平成21年4月28日　至 平成22年4月27日）

該当事項はありません。

（自 平成22年4月28日　至 平成23年4月27日）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

①有価証券明細表

ａ．株式

（平成23年4月27日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ホンコンドル	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	723,000	27.20	19,665,600.00	
	CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	1,071,000	4.26	4,562,460.00	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	67,000	62.90	4,214,300.00	
	POLY HONG KONG INVESTMENT LT	389,000	6.79	2,641,310.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,350,000	15.76	21,276,000.00	
	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	282,200	21.20	5,982,640.00	
	JILIN PROVINCE HUINAN-H	1,268,000	1.00	1,268,000.00	
	GUANGZHOU SHIPYARD INTL CO-H	220,000	15.00	3,300,000.00	
	COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDINGS	2,509,650	9.67	24,268,315.50	
	CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	764,000	10.44	7,976,160.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	99,000	85.55	8,469,450.00	
	AIR CHINA LIMITED-H	752,000	8.37	6,294,240.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,242,000	7.59	9,426,780.00	
	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	142,000	38.00	5,396,000.00	
	XINGDA INT'L HOLDINGS	493,000	9.43	4,648,990.00	
	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	1,847,000	9.63	17,786,610.00	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	311,000	12.10	3,763,100.00	
	VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	850,000	8.25	7,012,500.00	
	CHINA NATIONAL MATERIALS - H	1,342,000	8.02	10,762,840.00	
	XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	1,588,000	5.61	8,908,680.00	
	CHINA SINGYES SOLAR TECH	892,000	7.43	6,627,560.00	
	CHANGFENG AXLE CHINA CO	850,000	4.03	3,425,500.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT	2,600,000	8.04	20,904,000.00	
	CHINA HIGH PRECISION AUTOMAT	370,000	5.93	2,194,100.00	
	REAL GOLD MINING LTD	507,000	11.32	5,739,240.00	
	CHINA LUMENA NEW MATERIALS CORP	1,374,000	3.77	5,179,980.00	
	SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	680,000	14.76	10,036,800.00	
	CHINA STATE CONSTRUCT-RIGHT	248,400	1.57	389,988.00	
	小計	24,831,250		232,121,143.50	
	（邦貨換算）			(2,432,629,583)	
タイワンドル	CAPITAL SECURITIES CORP	3,360,400	13.95	46,877,580.00	
	FAR EASTERN DEPARTMENT STORE	1,086,366	53.00	57,577,398.00	
	EPISTAR CORP	10,000	101.00	1,010,000.00	
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	698,637	46.80	32,696,211.60	
	HUNG POO REAL ESTATE DEVELOP	933,240	36.75	34,296,570.00	
	CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	1,861,888	24.70	45,988,633.60	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	606,624	146.50	88,870,416.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	198,233	70.30	13,935,779.90	
	小計	8,755,388		321,252,589.10	
	（邦貨換算）			(905,932,301)	
	合計	33,586,638			
	（邦貨換算）			(3,338,561,884)	

ｂ．株式以外の有価証券

該当事項はありません。

有価証券明細表注記

通貨	銘柄数	組入 時価比率	合計金額に 対する比率
ホンコンドル	株式　28 銘柄	67.27%	72.86%
タイワンドル	株式　8 銘柄	25.05%	27.14%

（注）「組入時価比率」については、組入時価の純資産総額に対する割合を示すものです。

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位 ： 円）

科　目 ／ 対象年月日	（平成22年4月27日現在）	（平成23年4月27日現在）
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
預金	104,801,512	53,712,174
コール・ローン	38,024,075	35,102,999
株式	2,647,931,513	1,761,176,770
投資証券	64,207,339	―
派生商品評価勘定	113,000	―
未収配当金	7,382,489	8,347,582
未収利息	52	48
流動資産合計	2,862,459,980	1,858,339,573
資産合計	2,862,459,980	1,858,339,573
負債の部		
負債合計	―	―
純資産の部		
元本等		
元本	3,340,298,072	1,966,776,087
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△ 477,838,092	△ 108,436,514
元本等合計	2,862,459,980	1,858,339,573
純資産合計	2,862,459,980	1,858,339,573
負債純資産合計	2,862,459,980	1,858,339,573

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

対象期間 項　目	（自　平成21年4月28日 至　平成22年4月27日）	（自　平成22年4月28日 至　平成23年4月27日）
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。 (2)配当株式 配当株式は原則として、配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (3)有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)配当株式 同左 (3)有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成22年4月27日現在）	（平成23年4月27日現在）
1 計算期間の末日における受益権の総数 3,340,298,072口	1 計算期間の末日における受益権の総数 1,966,776,087口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　477,838,092円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　108,436,514円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.8569円 （1万口当たり純資産額　8,569円）	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.9449円 （1万口当たり純資産額　9,449円）

（その他の注記）

1 元本の移動

項　目　　対象年月日	（平成22年4月27日現在）	（平成23年4月27日現在）
期首元本額	3,658,517,222 円	3,340,298,072 円
期中追加設定元本額	2,830,324,062 円	36,859,107 円
期中一部解約元本額	3,148,543,212 円	1,410,381,092 円
期末元本額	3,340,298,072 円	1,966,776,087 円
元本の内訳＊		
アジア・ダブルプレミア・ファンド	3,340,298,072 円	1,966,776,087 円
合計	3,340,298,072 円	1,966,776,087 円

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

（自 平成21年4月28日　至 平成22年4月27日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,647,931,513 円	734,748,942 円
投資証券	64,207,339 円	14,633,760 円
合計	2,712,138,852 円	749,382,702 円

（自 平成22年4月28日　至 平成23年4月27日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,761,176,770 円	202,379,192 円
合計	1,761,176,770 円	202,379,192 円

3 デリバティブ取引関係

（自 平成21年4月28日　至 平成22年4月27日）

Ⅰ 取引の状況に関する事項

1 取引の内容
当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2 取引に対する取組みと利用目的
当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、外貨建有価証券の買付代金等の実需に対応する取引に限定しております。
3 取引に係るリスクの内容
当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替変動に係るリスクがあります。
4 取引に係るリスクの管理体制
当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、取引権限とリスク評価額の上限を定めた社内ルールに基づき、運用担当者が運用責任者の承認を得て運用指図を行っております。
5 取引の時価等に関する事項についての補足説明
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

Ⅱ 取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

区　分	種　類	契　約　額　等	うち１年超	時　価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引 売　建 USドル シンガポール・ドル	 9,430,000 10,345,500	 － －	 9,377,000 10,285,500	 53,000 60,000
合　計		19,775,500	－	19,662,500	113,000

（注）1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（自 平成22年4月28日　至 平成23年4月27日）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

①有価証券明細表

ａ．株式

（平成23年4月27日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
シンガポールドル	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	420,000	0.67	281,400.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	115,719	14.90	1,724,213.10	
	GENTING SINGAPORE PLC	500,000	2.24	1,120,000.00	
	OVERSEAS UNION ENTERPRISE	129,000	3.14	405,060.00	
	EZRA HOLDINGS LTD	500,000	1.69	845,000.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	35,000	14.10	493,500.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	55,337	19.88	1,100,099.56	
	NOBLE GROUP LTD	410,909	2.20	903,999.80	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	240,000	3.14	753,600.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	111,917	9.44	1,056,496.48	
	INDOFOOD AGRI RESOURCES LTD	127,000	2.14	271,780.00	
	KEPPEL CORP LTD	83,000	11.74	974,420.00	
	KEPPEL CORP LTD(NEW)	8,300	11.74	97,442.00	
	小計	2,736,182		10,027,010.94	
	（邦貨換算）			(663,487,313)	
リンギット	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	313,400	8.20	2,569,880.00	
	RHB CAPITAL BHD	57,000	8.59	489,630.00	
	GAMUDA BHD	280,000	3.79	1,061,200.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	100,200	20.90	2,094,180.00	
	MALAYAN BANKING BHD	214,623	8.73	1,873,658.79	
	MALAYSIAN RESOURCES CORP BHD	873,700	2.19	1,913,403.00	
	SP SETIA BHD	446,250	4.20	1,874,250.00	
	YTL LAND & DEVELOPMENT BHD	550,000	1.86	1,023,000.00	
	SIME DARBY BERHAD	175,000	9.05	1,583,750.00	
	AXIATA GROUP BERHAD	200,000	4.72	944,000.00	
	小計	3,210,173		15,426,951.79	
	（邦貨換算）			(421,464,322)	
バーツ	BANPU PUBLIC CO LTD-FOR REG	17,900	752.00	13,460,800.00	
	PTT PCL/FOREIGN	62,100	374.00	23,225,400.00	
	KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREIGN	918,000	20.50	18,819,000.00	
	SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	39,700	418.00	16,594,600.00	
	BEC WORLD PCL-FOREIGN	200,900	35.50	7,131,950.00	
	KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	148,000	127.50	18,870,000.00	
	CP ALL PCL-FOREIGN	400,200	43.75	17,508,750.00	
	小計	1,786,800		115,610,500.00	
	（邦貨換算）			(314,460,560)	
フィリピンペソ	ENERGY DEVELOPMENT CORP	2,000,000	6.69	13,380,000.00	
	小計	2,000,000		13,380,000.00	
	（邦貨換算）			(25,154,400)	
ルピア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	80,500	54,100.00	4,355,050,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	295,000	17,200.00	5,074,000,000.00	
	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	150,000	22,200.00	3,330,000,000.00	
	BANK MANDIRI TBK	300,000	7,000.00	2,100,000,000.00	

	BANK RAKYAT INDONESIA	559,000	6,450.00	3,605,550,000.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,453,000	3,975.00	5,775,675,000.00	
	SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	250,000	9,450.00	2,362,500,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA PT	575,000	7,550.00	4,341,250,000.00	
	TELEKOMUNIKASI TBK PT	602,500	7,450.00	4,488,625,000.00	
	小計 （邦貨換算）	4,265,000		35,432,650,000.00 （336,610,175）	
	合計 （邦貨換算）	13,998,155		（1,761,176,770）	

b．株式以外の有価証券
該当事項はありません。

有価証券明細表注記

通貨	銘柄数	組入 時価比率	合計金額に 対する比率
シンガポールドル	株式　13 銘柄	35.70%	37.67%
リンギット	株式　10 銘柄	22.68%	23.93%
バーツ	株式　7 銘柄	16.92%	17.86%
フィリピンペソ	株式　1 銘柄	1.35%	1.43%
ルピア	株式　9 銘柄	18.11%	19.11%

（注）「組入時価比率」については、組入時価の純資産総額に対する割合を示すものです。

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】　　平成23年5月31日

Ⅰ 資産総額	5,299,012,204円
Ⅱ 負債総額	51,983,094円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,247,029,110円
Ⅳ 発行済数量	6,124,765,121口
Ⅴ １単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8567円

（参考）

中華圏株式マザーファンド

Ⅰ 資産総額	3,468,330,189円
Ⅱ 負債総額	20,800,000円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,447,530,189円
Ⅳ 発行済数量	3,830,214,221口
Ⅴ １単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9001円

ＡＳＥＡＮ地域株式マザーファンド

Ⅰ 資産総額	1,769,817,357円
Ⅱ 負債総額	37,717,718円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,732,099,639円
Ⅳ 発行済数量	1,885,149,544口
Ⅴ １単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9188円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

１．名義書換についての手続、取扱場所等
該当事項はありません。

２．受益者に対する特典
該当事項はありません。

３．受益権の譲渡
譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡の手続および受益権の譲渡の対抗要件は以下によるものとします。
①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
②上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
③委託会社は、上記①に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
④受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

４．受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

５．質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、換金申込の受付、換金代金および償還金の支払等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額

平成23年5月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

（２）会社の機構

①経営体制

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、補欠により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

②投資信託運用の意思決定と運用の流れ

ａ．基本運用方針、月次運用計画の決定

・投資政策委員会（原則月1回開催）において投資信託の基本運用方針に関する事項が審議・決定され、各運用部長において月次運用計画に関する事項が審議・決定されます。

ｂ．運用の実行

・月次運用計画に沿って、ファンド・マネージャーからトレーディング部に売買発注指示があり、売買が執行されます。

ｃ．運用のチェック等

・業務管理部において、運用上の諸リスクの管理および運用実績の評価等を行い、運用審査委員会にて報告・審議が行われます。

・法務・コンプライアンス部において、コンプライアンス・チェック（法令や忠実義務に照らして適正な運用がなされているかどうかのチェック）が実施され、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。

会社の機構は平成23年6月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成23年5月末日現在、121本であり、その純資産総額の合計は1,264,533百万円です。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産額
追加型株式投資信託	108本	1,214,811百万円
単位型株式投資信託	4本	5,616百万円
追加型公社債投資信託	1本	21,925百万円
単位型公社債投資信託	8本	22,181百万円
合計	121本	1,264,533百万円

３【委託会社等の経理状況】

１．　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表等規則は平成22年9月30日付の内閣府令第45号により改正されておりますが、第30期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第31期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）については、内閣府令第45号附則第3条第１項第１号により改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第30期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び第31期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		第30期 （平成22年３月31日現在）			第31期 （平成23年３月31日現在）		
区分	注記番号	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （%）	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （%）
（資産の部）							
Ⅰ流動資産							
１．預金			5,562,429			5,702,490	
２．前払費用			66,485			64,158	
３．未収入金	※1		86,135			1,771	
４．未収委託者報酬			986,984			822,206	
５．未収運用受託報酬			875,927			593,956	
６．繰延税金資産			172,028			128,819	
７．その他			294			54	
流動資産計			7,750,286	89.1		7,313,456	81.9
Ⅱ固定資産							
１．有形固定資産			155,808			117,801	
（1）建物	※2	78,985			67,878		
（2）器具備品	※2	75,925			49,026		
（3）その他		897			897		
２．無形固定資産			101,154			104,006	
（1）電話加入権		2,862			2,862		
（2）ソフトウェア		97,865			99,689		
（3）ソフトウェア仮勘定		426			1,454		
３．投資その他の資産			687,752			1,389,889	
（1）投資有価証券		62,300			720,221		
（2）関係会社株式		319,502			319,502		
（3）長期差入保証金	※1	164,953			158,597		
（4）繰延税金資産		138,998			190,156		
（5）その他		1,998			1,411		
固定資産計			944,714	10.9		1,611,698	18.1
資産合計			8,695,001	100.0		8,925,154	100.0

		第30期 （平成22年３月31日現在）			第31期 （平成23年３月31日現在）		
区分	注記番号	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （%）	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （%）
（負債の部）							
Ⅰ流動負債							
１．預り金			20			284	
２．未払金			447,618			525,021	
（1）未払収益分配金		847			789		
（2）未払償還金		14,964			9,304		
（3）未払手数料		383,377			283,852		
（4）その他未払金	※1	48,428			231,075		
３．未払費用			773,621			498,064	
４．未払法人税等			6,079			55,292	
５．未払消費税等			277			59,362	
６．賞与引当金			217,219			199,021	
７．役員賞与引当金			34,500			2,700	
流動負債計			1,479,336	17.0		1,339,746	15.0
Ⅱ固定負債							
１．退職給付引当金			315,385			367,274	
２．役員退職慰労引当金			5,229			14,250	
固定負債計			320,614	3.7		381,524	4.3
負債合計			1,799,951	20.7		1,721,270	19.3

		第30期 （平成22年３月31日現在）			第31期 （平成23年３月31日現在）		
区分	注記番号	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （%）	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （%）
（純資産の部）							
Ⅰ株主資本							
１．資本金			1,100,000	12.6		1,100,000	12.3
２．資本剰余金							
（1）資本準備金		277,667			277,667		
資本剰余金合計			277,667	3.2		277,667	3.1
３．利益剰余金							
（1）利益準備金		175,000			175,000		
（2）その他利益剰余金							
別途積立金		3,137,790			3,137,790		
繰越利益剰余金		2,204,592			2,553,447		
利益剰余金合計			5,517,382	63.5		5,866,237	65.7
株主資本合計			6,895,050	79.3		7,243,905	81.1
Ⅱ評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			－	0.0		△40,021	△0.4
評価・換算差額等合計			－	0.0		△40,021	△0.4
純資産合計			6,895,050	79.3		7,203,883	80.7
負債純資産合計			8,695,001	100.0		8,925,154	100.0

（２）【損益計算書】

		第30期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)			第31期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		
区分	注記番号	内訳 （千円）	金額 （千円）	百分比 (%)	内訳 （千円）	金額 （千円）	百分比 (%)
Ⅰ営業収益							
１．委託者報酬			4,007,860			5,718,504	
２．運用受託報酬			1,879,487			3,193,133	
３．投資助言報酬			3,000			1,000	
４．その他営業収益			5,000			-	
営業収益計			5,895,348	100.0		8,912,637	100.0
Ⅱ営業費用							
１．支払手数料			1,598,776			2,568,280	
２．広告宣伝費			49,508			42,895	
３．公告費			1,860			-	
４．調査費			1,539,888			2,760,595	
（1）調査費		21,584			27,093		
（2）委託調査費		1,104,265			2,299,896		
（3）情報機器関連費		411,652			431,197		
（4）図書費		2,386			2,407		
５．委託計算費			240,183			169,489	
６．営業雑経費			134,848			154,850	
（1）通信費		11,250			11,498		
（2）印刷費		76,214			94,041		
（3）協会費		6,951			8,776		
（4）諸会費		2,620			2,669		
（5）紹介手数料		37,811			37,864		
営業費用計			3,565,065	60.5		5,696,112	63.9
Ⅲ一般管理費							
１．給料			1,634,555			1,606,305	
（1）役員報酬		56,704			64,551		
（2）給料・手当		1,498,266			1,460,271		
（3）賞与		79,585			81,482		
２．法定福利費			194,388			199,359	
３．退職金			18,593			1,911	
４．福利厚生費			3,720			4,367	
５．交際費			2,204			2,582	
６．旅費交通費			23,958			32,843	
７．事務委託費			77,378			93,175	
８．租税公課			15,926			20,151	
９．不動産賃借料			173,814			173,594	
10．退職給付費用			81,404			78,986	
11．役員退職慰労金			―			354	
12．役員退職慰労引当金繰入			4,166			11,500	
13．賞与引当金繰入			217,219			199,021	
14．役員賞与引当金繰入			34,500			2,700	

		第30期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)			第31期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		
区分	注記番号	内訳（千円）	金額（千円）	百分比（%）	内訳（千円）	金額（千円）	百分比（%）
15. 固定資産減価償却費			81,588			74,634	
16. 諸経費			98,412			108,901	
一般管理費計			2,661,833	45.2		2,610,390	29.3
営業利益または営業損失（△）			△331,549	△5.6		606,135	6.8
Ⅳ営業外収益							
１．受取配当金			710			820	
２．受取利息			6,138			1,564	
３．時効成立分配金・償還金			378			5,230	
４．還付加算金			11,879			―	
５．その他			23			989	
営業外収益計			19,129	0.3		8,604	0.1
Ⅴ営業外費用							
１．為替差損			6,061			1,741	
２．事務過誤損失			4,839			3,529	
３．時効成立後支払分配金・償還金			1,621			―	
４．その他			122			393	
営業外費用計			12,645	0.2		5,664	0.1
経常利益または経常損失（△）			△325,065	△5.5		609,075	6.8
Ⅵ特別利益							
１．固定資産売却益	※1		56			6	
２．投資有価証券売却益			―			250	
特別利益計			56	0.0		256	0.0
Ⅶ特別損失							
１．固定資産除却損	※2		11,077			2,559	
２．投資有価証券売却損			28			681	
３．資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			―			5,018	
特別損失計			11,105	0.2		8,258	0.1
税引前当期純利益または税引前当期純損失（△）			△336,115	△5.7		601,073	6.7
法人税、住民税及び事業税			△81,848			232,710	
法人税等調整額			△42,043			19,507	
当期純利益または当期純損失（△）			△212,222	△3.6		348,855	3.9

（３）【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

株主資本			第30期事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	第31期事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
	資本金	前事業年度末残高	1,100,000	1,100,000
		当事業年度変動額	—	—
		当事業年度末残高	1,100,000	1,100,000
	資本剰余金			
	資本準備金	前事業年度末残高	277,667	277,667
		当事業年度変動額	—	—
		当事業年度末残高	277,667	277,667
	利益剰余金			
	利益準備金	前事業年度末残高	175,000	175,000
		当事業年度変動額	—	—
		当事業年度末残高	175,000	175,000
	その他利益剰余金			
	別途積立金	前事業年度末残高	3,137,790	3,137,790
		当事業年度変動額	—	—
		当事業年度末残高	3,137,790	3,137,790
	繰越利益剰余金	前事業年度末残高	2,452,537	2,204,592
		当事業年度変動額		
		剰余金の配当	△35,722	—
		当期純利益または当期純損失（△）	△212,222	348,855
		当事業年度変動額合計	△247,945	348,855
		当事業年度末残高	2,204,592	2,553,447
	株主資本合計	前事業年度末残高	7,142,995	6,895,050
		当事業年度変動額		
		剰余金の配当	△35,722	—
		当期純利益または当期純損失（△）	△212,222	348,855
		当事業年度変動額合計	△247,945	348,855
		当事業年度末残高	6,895,050	7,243,905
評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	前事業年度末残高	△24	—
		当事業年度変動額		
		株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	24	△40,021
		当事業年度変動額合計	24	△40,021
		当事業年度末残高	—	△40,021
純資産合計		前事業年度末残高	7,142,971	6,895,050
		当事業年度変動額		

	剰余金の配当	△35,722	―
	当期純利益または当期純損失（△）	△212,222	348,855
	株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	24	△40,021
	当事業年度変動額合計	△247,920	308,833
	当事業年度末残高	6,895,050	7,203,883

重要な会計方針

	第30期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第31期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～18年 器具備品　３～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績等がないため、貸倒引当金の残高はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	（3）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末における必要額を計上しております。	（3）退職給付引当金 同左
	（4）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	（4）役員退職慰労引当金 同左
	（5）役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	（5）役員賞与引当金 同左
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（1）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 （2）連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	（1）消費税等の会計処理 同左 （2）連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

第30期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第31期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。これによる損益の影響は軽微であります。

表示方法の変更

第30期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第31期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
（損益計算書関係） 時効成立後支払分配金・償還金は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用のその他に含まれる時効成立後支払分配金・償還金の金額は162千円です。	――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第30期 （平成22年３月31日現在）	第31期 （平成23年３月31日現在）

※１ 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 未収入金 85,156千円 投資その他の資産 長期差入保証金 164,903千円 ※２ 有形固定資産の減価償却累計額 建物 55,466千円 器具備品 179,326千円	※１ 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 投資その他の資産 長期差入保証金 158,547千円 流動負債 その他未払金 187,782千円 ※２ 有形固定資産の減価償却累計額 建物 66,573千円 器具備品 204,763千円

（損益計算書関係）

第30期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第31期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 56千円 ※２ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 175千円 ソフトウェア 6,983千円 ソフトウェア仮勘定 3,918千円	※１ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 6千円 ※２ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 877千円 ソフトウェア 1,682千円

（株主資本等変動計算書関係）

第30期事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月15日定時株主総会	普通株式	35,722	33	平成21年3月31日	平成21年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第31期事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月14日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,282	161	平成23年3月31日	平成23年6月15日

（金融商品関係）

第30期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係維持を目的として保有している非上場株式および子会社株式であり、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期差入保証金については、本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが１年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,562,429	5,562,429	―
(2) 未収入金	86,135	86,135	―
(3) 未収委託者報酬	986,984	986,984	―
(4) 未収運用受託報酬	875,927	875,927	―
(5) 投資有価証券			
① その他有価証券	100	100	―
資産計	7,511,577	7,511,577	―

(1) 未払金			
① 未払収益分配金	(847)	(847)	―
② 未払償還金	(14,964)	(14,964)	―
③ 未払手数料	(383,377)	(383,377)	―
④ その他未払金	(48,428)	(48,428)	―
(2) 未払費用	(773,621)	(773,621)	―
負債計	(1,221,239)	(1,221,239)	―

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金並びに未収委託者報酬および未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① その他有価証券の当会計年度中の売却額は71,450円であり、売却損の合計額は28,550円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
取得価額が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) その他の証券	100	100	―
	小計	100	100	―
合計		100	100	―

(*) 当会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

負 債

(1) 未払金および未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式	62,200
② 子会社株式	319,502
③ 長期差入保証金	164,953
合計	546,655

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5 年超

預金	5,562,429	―	―
未収入金	86,135	―	―
未収委託者報酬	986,984	―	―
未収運用受託報酬	875,927	―	―
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	―	100	―
合計	7,511,477	100	―

第31期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券は、主に非上場株式、子会社株式および投資信託であります。非上場株式および子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は投資手法の開発等を目的に当社が設定する投資信託を取得しているものです。

長期差入保証金については、本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが１年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,702,490	5,702,490	―
(2) 未収委託者報酬	822,206	822,206	―
(3) 未収運用受託報酬	593,956	593,956	―
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	658,021	658,021	―
資産計	7,776,674	7,776,674	―
(1) 未払金			
① 未払収益分配金	(789)	(789)	―
② 未払償還金	(9,304)	(9,304)	―
③ 未払手数料	(283,852)	(283,852)	―
④ その他未払金	(231,075)	(231,075)	―
(2) 未払費用	(498,064)	(498,064)	―
負債計	(1,023,086)	(1,023,086)	―

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬および未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① その他有価証券の当会計年度中の売却額は14,384千円であり、売却益の合計額は250千円、売却損の合計額は681千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
取得原価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) その他の証券	100	100	0
	小計	100	100	0
取得原価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) その他の証券	725,400	657,921	△67,478
	小計	725,400	657,921	△67,478
合計		725,500	658,021	△67,478

(*) 当会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

負 債

(1) 未払金および未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式	62,200
② 子会社株式	319,502
③ 長期差入保証金	158,597
合計	540,249

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超

預金	5,702,490	―	―
未収委託者報酬	822,206	―	―
未収運用受託報酬	593,956	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	100	―
合計	7,118,653	100	―

（有価証券関係）

第30期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

金融商品関係に記載しているため注記を省略しております。

第31期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

金融商品関係に記載しているため注記を省略しております。

（退職給付関係）

第30期 （平成22年３月31日現在）	第31期 （平成23年３月31日現在）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年７月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務及びその内訳 （1）退職給付債務 △315,385千円 （2）退職給付引当金 △315,385千円 （注） 当社は、対象人員が300名未満と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付債務を算定しております。	２．退職給付債務及びその内訳 （1）退職給付債務 △367,274千円 （2）退職給付引当金 △367,274千円 （注） 同左
３．退職給付費用の内訳 勤務費用 69,901千円 確定拠出年金への掛金支払額 11,502千円 退職給付費用 81,404千円	３．退職給付費用の内訳 勤務費用 66,556千円 確定拠出年金への掛金支払額 12,430千円 退職給付費用 78,986千円
４．退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	４．退職給付債務の計算基礎 同左

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期（平成22年３月31日現在）	第31期（平成23年３月31日現在）
繰延税金資産	（単位：千円）	（単位：千円）
（流動）		
賞与引当金	88,386	80,981
未払事業税	2,685	13,006
未払社会保険料	11,333	10,769
貯蔵品	2,071	1,919
繰越欠損金	58,703	10,322

その他	8,848	11,819
小計	172,028	128,819
（固定）		
退職給付引当金	130,458	155,242
子会社株式評価損	1,304	1,304
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	111,796	111,796
減価償却超過額否認	8,540	7,457
その他有価証券評価差額金	－	27,457
その他	－	2,586
小計	252,099	305,843
評価性引当額	△113,100	△115,686
繰延税金資産計	311,027	318,976

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第30期（平成22年３月31日現在）		第31期（平成23年３月31日現在）
法定実効税率	40.69 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.15 %	
その他	△0.68 %	
税効果会計適用後の法人税率の負担率	36.86 %	

（資産除去債務関係）

第30期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

第31期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

第30期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

〔セグメント情報〕

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第31期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日

〔セグメント情報〕

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

１．製品およびサービスに関する情報

当社の製品およびサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品およびサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

２．地域に関する情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客に関する情報
外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

（追加情報）
当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

（関連当事者との取引）
第30期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
１．関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	（被所有）直接 100	経営管理役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	164,903

（注）1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

第31期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	（被所有）直接 100	経営管理役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	158,547

（注）1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

第30期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		第31期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
１株当たり純資産額	6,369.56円	１株当たり純資産額	6,654.85円
１株当たり当期純損失金額	△196.04円	１株当たり当期純利益金額	322.26円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純損失（千円）	△212,222	当期純利益（千円）	348,855
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	△212,222	普通株式に係る当期純利益（千円）	348,855
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

（重要な後発事象）

第30期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第31期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
該当事項はありません。	同左

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、ファンドの運用指図を行うに当たり、利害関係人との取引について、次の行為が禁止されています。

１．自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
２．運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
３．通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下４、５において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
４．委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
５．上記３、４に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

①定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

②出資の状況

委託会社は有価証券届出書提出日現在において、運用業務の拡張を目的として下記の会社に出資を行っています。

T&D Asset Management (U.S.A.) Inc.（出資比率 100%）
（ティ・アンド・ディ アセットマネジメント（ユー・エス・エー）インク）
T&D Asset Management Cayman Inc.（出資比率 100%）
（ティ・アンド・ディ アセットマネジメント ケイマン インク）

③訴訟事件その他の重要事項

有価証券届出書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

住友信託銀行株式会社

・資本金の額　342,037百万円（平成23年3月末日現在）

・事業の内容　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜信託事務の一部委託先＞
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・資本金の額　51,000百万円（平成23年3月末日現在）

・事業の内容　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名　称	資本金の額 （単位：百万円） 平成23年3月末日現在	事業の内容
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270	
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307	
西日本シティＴＴ証券株式会社	1,575	

（３）投資顧問会社

名　称	資本金の額 平成22年12月末日現在	事業の内容
国泰君安資産管理（亞州）有限公司	500万香港ドル	有価証券等に係る投資顧問業務を営んでいます。
DBS Asset Management Limited	6,400万シンガポールドル	

２【関係業務の概要】

①「受託会社」は主に以下の業務を行います。
　ａ．信託財産の保管・管理・計算
　ｂ．委託会社の指図に基づく信託財産の処分等
②「販売会社」は主に以下の業務を行います。
　ａ．受益権の募集・販売の取扱い
　ｂ．受益権の換金（解約）申込の取扱い
　ｃ．換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
　ｄ．目論見書、運用報告書の交付等
③「投資顧問会社」は主に以下の業務を行います。
　委託会社からマザーファンドの運用の指図に関する権限の一部の委託を受けて運用を行います。

３【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）
平成23年3月末日現在、該当事項はありません。

第３【その他】

１．目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
２．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用することがあります。
３．目論見書の表紙等に、以下の事項を記載することがあります。
・金融商品取引法上の目論見書である旨
・目論見書の使用を開始する日
・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
・委託会社の金融商品取引業者登録番号
４．詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
・委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間
・請求目論見書の入手方法および信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
５．届出の効力に関する事項について、以下のいずれかの内容を記載することがあります。
・届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
・届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
６．届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
７．請求目論見書の巻末に、当ファンドの信託約款の全文を掲載する場合があります。
８．目論見書は電子媒体、インターネット等に掲載することがあります。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成23年6月27日

Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ダブルプレミア・ファンドの平成22年4月28日から平成23年4月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ダブルプレミア・ファンドの平成23年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、
その原本は当社が別途保管しております。
2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

委託会社の監査報告書(当期)へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成23年6月3日

Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているＴ＆Ｄアセットマネジメント株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第３１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成22年6月25日

Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ダブルプレミア・ファンドの平成21年4月28日から平成22年4月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ダブルプレミア・ファンドの平成22年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、
その原本は当社が別途保管しております。
2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

委託会社の監査報告書(前期)へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成22年6月4日

Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているＴ＆Ｄアセットマネジメント株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第３０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。